

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

2 企業間賃金構造

産業別賃金格差

賃金の産業別格差を産業大分類別にみると(第30表)、製造業を一〇〇として、鉱業一一六・六(前年一一七・六)、建設業一〇一・七(九九・八)、卸売・小売業一〇〇(一〇〇・三)、金融・保険業一三四・七(一三三・一)、不動産業一一四・二(一一三・七)、運輸・通信業一二一・五(一二二・六)、電気・ガス・水道業一四一・五(一四一・〇)、サービス業一二二・五(一二二・六)となっている。前年にくらべて賃金が相対的に上昇した産業は、建設業、金融・保険業、不動産業、電気・ガス・水道業であり、低下した産業は、鉱業、卸売・小売業、運輸・通信業、サービス業である。建設業、金融・保険業が前年にひきつづいて上昇しているのが目立つ。産業大分類別にみてもっとも賃金が高いのは、電気・ガス・水道業一四一・五であり、ついで金融・保険業一三四・七、サービス業一二二・五、運輸・通信業一二一・五となっている。またもっとも賃金が高いのは製造業と卸売業・小売業の一〇〇であり、前年最低であった建設業は、賃金の相対的上昇が顕著であった。

つぎに製造業を一〇〇とした賃金の産業別格差を中分類別にみると(第30表)、製造業における景気の回復を反映して、賃金が相対的に上昇して指数の増加している業種が増大している。指数の増加した産業は、食料品・たばこ(八九・三から八九・九)、繊維(六八・六から七〇・五)、衣服(五六・四から五六・九)、出版・印刷(一二九・〇から一二九・七)、非鉄金属(一一一・七から一一二・九)、金属製品(九六・九から九七・八)、電気機械器具(九四・九から九七・五)、精密機械器具(九四・九から九五・三)である。

低下した産業は、木材・木製品(七四・四から七四・一)、家具(七六・九から七六・一)、化学(一一九・四から一一八・五)、ゴム(九八・四から九七・一)、窯業・土石製品(九六・七から九六・六)、鉄鋼(一三〇・三から一二六・二)、一般機械器具(一一〇・二から一〇八・三)、輸送用機械器具(一一四・三から一一一・八)となっている。

中分類別にみてもっとも賃金が高い産業は出版印刷(一二九・七)で、ついで鉄鋼(一二六・二)、化学(一一八・五)、非鉄金属(一一二・九)、輸送用機械器具(一一一・八)の順となっており、前年とくらべた場合、出版印刷と鉄鋼の順位が入れかわっているのが目立っている。もっとも賃金の低い産業は衣服(五六・九)で、ついで繊維(七〇・五)、木材・木製品(七四・一)、家具(七六・一)の順となっており、前年と同じ順位である。

規模別賃金格差

七八年における賃金の規模別格差をみると(第31表)、五〇〇人以上の規模の賃金を一〇〇として、一〇〇～四九九人の規模は八二・七(前年八二・〇)、三〇～九九人の規模は六八・一(前年六六・八)、五～二九人の規模は六〇・六(前年五九・九)となっており、前年に比べて規模別賃金格差は縮小している。また一九六五年以降の長期的な推移をみると、五〇〇人以上の規模にたいして一〇〇～四九九人は格差が縮小しているが、三〇～九九人、五～二九人の規模は若干拡大する傾向を示している。

一九七八年の製造業における規模別現金給与の月別推移を第32表によってみると、一〇〇〇人以上規模の賃金を一〇〇として、五〇〇～九九九人規模の賃金はほぼ九〇%弱であり、一時金の支給月である七月が八四・二、一二月が八七・四とさらに若干低くなっている。一〇〇～四九九人の規模は、八〇%強であるが、これまた一時金の支給される六月七五・一、七月七三・六、一二月七七・〇と低くなっている。三〇～九九人の規模の賃金はほぼ七〇%前後であるが、六月五二・六、七月五八・一、一二月五八・五と格差が大幅にひらいている。企業の規模が小さくなればなるほど一〇〇〇人以上の大企業の一時金との格差が拡大しているといつてよい。

地域別賃金格差

賃金の地域別格差(第33表)は、調査産業計の場合、東京を一〇〇としてもっとも高いのは大阪(九二・一)で、ついで神奈川(八九・六)、京都(八七・九)、兵庫(八六・九)、愛知(八三・六)、福岡(八三・三)、千葉(八二・九)、和歌山(八一・五)、奈良(八一・三)の順となっており、順位の入替りはあるものの前年と同傾向を示している。もっとも低いのは鳥取(六四・九)であり、ついで山形(六五・八)、熊本(六六・〇)、宮崎(六六・五)、島根(六七・一)、高知(六七・三)、佐賀(六七・五)、福島(六七・九)の順となっている。前年同様九州、東北、山陰地方の各県の賃金が低い。

製造業で賃金をもっとも高いのは神奈川(九三・〇)であり、ついで大阪(九〇・九)、兵庫(八八・三)、和歌山(八六・一)、千葉(八六・一)、京都(八三・九)、愛知(八二・三)、山口(八一・三)、滋賀(八〇・三)の順となっている。もっとも低いのは秋田(四九・〇)であり、ついで青森(五一・五)、鳥取(五二・三)、山形(五二・九)、岩手(五三・九)、島根(五四・四)、鹿児島(五五・八)、熊本・宮崎(五六・〇)、高知(五八・四)の順となっている。前年は秋田が四七・六であったから、地域格差の最高・最低は若干縮小しているといつてよい。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
